

## 平成19年 2月期 決算短信(連結)

平成19年 4月12日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7718

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.star-m.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 俊弘

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 佐藤 肇

TEL (054) 263-1111

決算取締役会開催日 平成19年 4月12日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 19年 2月期の連結業績(平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	62,670	14.4	10,444	28.8	10,862	29.5
18年 2月期	54,788	10.3	8,108	27.8	8,386	31.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	7,012	36.1	131.09	130.73	12.2	15.2	17.3
18年 2月期	5,151	36.5	95.60	95.38	10.1	13.2	15.3

(注) 1. 持分法投資損益 19年 2月期 - 百万円 18年 2月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 19年 2月期 53,495,789株 18年 2月期 53,353,205株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
19年 2月期	76,194		61,395		79.9	1,137.05
18年 2月期	66,826		54,294		81.2	1,014.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年 2月期 53,551,690株 18年 2月期 53,442,704株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 2月期	10,711	3,168	1,330	21,196
18年 2月期	4,594	3,618	866	14,424

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 20年 2月期の連結業績予想(平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	32,000		5,400		3,100	
通期	67,300		12,000		7,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 140円05銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照下さい。

## 企業集団等の概況

当グループは、当社、子会社22社及び関連会社2社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### (特機事業)

生産活動は、斯大精密(大連)有限公司、天星精密有限公司、(株)マイクロ岳美が行っております。製造された製品のほぼすべてを当社が仕入れ、販売は当社と米国、英国、香港にある販売子会社が行っております。

### (コンポーネント事業)

生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司が行っております。製造された製品の大半は当社が仕入れ、販売は当社と北米の販売子会社が行っております。なお、斯大精密(大連)有限公司から中国国内へ一部直接販売しております。

### (工作機械事業)

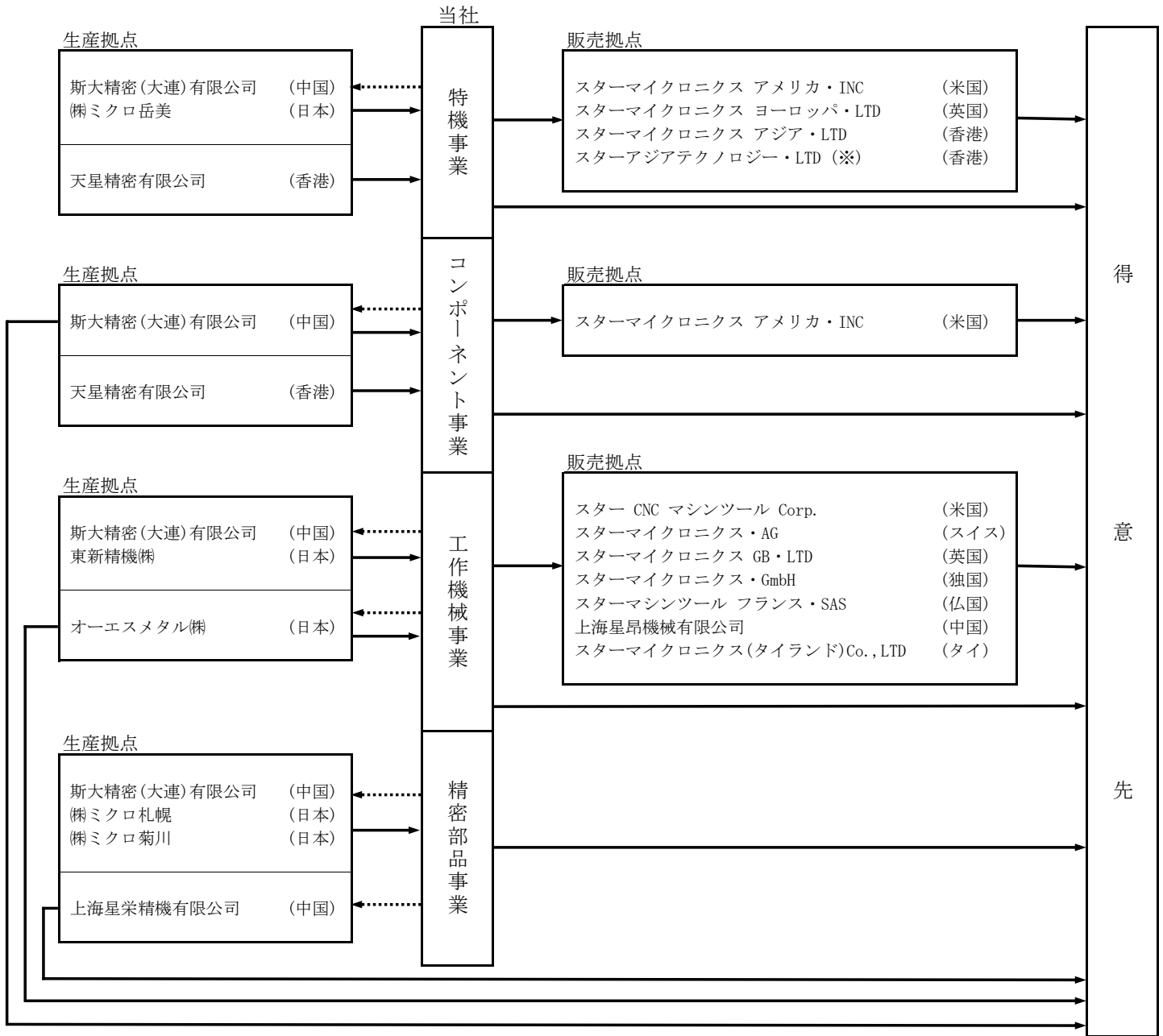
当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社である東新精機(株)とオーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、欧州、中国、タイにある販売子会社が行っております。

### (精密部品事業)

生産活動は、当社と上海星榮精機有限公司、斯大精密(大連)有限公司、(株)マイクロ札幌、(株)マイクロ菊川が行っております。販売は、当社と上海星榮精機有限公司が行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ カードリーダー	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司 (株)マイクロ岳美
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン スピーカー、レシーバー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH スターマシンツール フランス・SAS 上海星昂機械有限公司 スターマイクロニクス(タイランド)Co.,LTD 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	斯大精密(大連)有限公司 上海星榮精機有限公司 (株)マイクロ札幌 (株)マイクロ菊川

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



.....▶ 部品の供給  
 —▶ 製品の供給  
 ※印は関連会社、それ以外は連結子会社

その他  
 (株)マイクロ富士見 (日本)  
 スターアメリカ ホールディング・INC (米国)

(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合( )内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
					当社役員(人)	当社社員(人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネント製品の北米における販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品のアジアにおける販売	100	1	2	なし	当社製品の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp.	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の北米における販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の欧州における販売	100	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の英国における販売	100	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH	独国 ノイエンビュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の独国における販売	100	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の仏国における販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品の販売	なし
上海昂昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の中国における販売	100	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトブラカーン	千タイ バーツ 4,000	工作機械製品のタイにおける販売	49	2	—	運転資金の貸付	当社製品の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司	中国大連市	千米ドル 67,885	特機・コンポーネント・工作機械製品等の製造	100 (2)	2	2	なし	当社製品の製造	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品の製造	機械装置の賃貸
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	1	2	なし	技術指導	なし
㈱マイクロ岳美	静岡県葵区	千円 10,000	特機製品の製造等	100	2	—	なし	当社製品の製造等	工場の賃貸
東新精機㈱	静岡県菊川市	千円 10,000	工作機械製品の製造	100	2	—	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
オーエスメタル㈱	静岡県菊川市	千円 30,000	工作機械製品の製造	100	2	—	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
㈱マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	2	—	なし	当社製品の製造	土地の賃貸
㈱マイクロ菊川	静岡県菊川市	千円 50,000	精密部品の製造	100	2	—	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし
㈱マイクロ富士見	静岡県駿河区	千円 15,000	不動産の賃貸業等	100	2	—	運転資金の貸付	不動産の賃貸等	工場の賃貸

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、配当は連結業績を重視し連結当期純利益の20%以上を基本に、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいりました。

その結果、当期末の配当は、前期末の配当に比べ6円増配の18円とさせて頂く予定であります。これにより、当期の年間配当は前期に比べ年間で11円増配の32円で、配当性向は24.4%となります。

なお、今後の配当につきましては、連結当期純利益の30%を基本とし、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいります。その結果、次期の配当は当期より年間で10円増配の42円(中間、期末ともに21円)を予定しており、配当性向は30%となります。

内部留保資金の使途につきましては、持続的な成長性を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、平成18年8月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## 4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、安定的かつ持続的な成長力を確保することを重要な経営課題として取り組んでおります。景気変動の影響を受けやすい工作機械事業では、新機軸の精密加工機の開発など製品ラインナップの拡充による新たな顧客層の獲得と新興国市場への取り組みを通じて安定した需要環境の確保と成長を目指してまいります。特定の業種や客先に対する依存度が高いコンポーネント事業では、価格競争に優れた製品力の強化と市場規模の大きい自動車関連市場などの新たな客先への展開を図ってまいります。小型プリンタの販売が伸びた特機事業は、さらに差別化製品による販売チャネルの強化に取り組んでまいります。非時計部品の比重が増した精密部品事業は、高付加価値部品への展開を進めてまいります。

また、変化の速い事業環境に対応するために、今後も常に既存事業の見直しを断行し、非効率的な部分の排除に努め、収益力の向上に向けた「選択と集中」に取り組んでまいります。

さらに、成長を加速させるための手段として、当社の強みである小型精密加工・組立を中心軸にすえた派生領域での技術提携や事業規模の拡大を目指すための客先との連携を視野に入れた事業運営にも積極的に取り組んでまいります。

一方、企業の社会的責任がますます強まるなかで、当グループは、これまでもコンプライアンス及びリスク管理体制の整備や環境活動に取り組んでまいりました。今後もこれらの活動を推進するとともに内部統制システムの構築を通じ、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当グループは、中長期の経営指標としてROA(総資産経常利益率)を採用しております。当期のROAは中期の目標としていた15%を達成することができましたが、引き続き15%以上を維持できるよう、収益性の確保と財務体質の効率化に努めてまいります。

## 5. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国は住宅投資の減速が顕著になりましたが、個人消費や設備投資が底堅く推移しました。外需が主導していた欧州経済は、設備投資が堅調に伸びるとともに個人消費も回復を示しました。中国は引き続き高成長を維持し、その他のアジア地域でも総じて景気の拡大傾向が続きました。また、わが国は、企業収益が高水準を維持するなか、輸出及び設備投資が増加し緩やかな景気拡大が進みました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場は、米国、欧州、国内に加えアジア地域でも需要が伸びるなど引き続き高水準な受注環境が続きました。プリンタ市場では、小型プリンタのサーマル化が進むなか、BRICsなどの新興国市場で需要が順調に拡大しました。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場においても、新興国市場を中心に需要が伸びましたが、価格競争が激化しました。また、精密部品関連では、ノート型パソコンなどの需要の増加に伴い、小型ハードディスク駆動装置(HDD)の需要が増加しました。

このような状況のなか、当グループでは、拡大する市場ニーズを的確につかみ、競争力のある製品の投入、販路の拡大、生産性の向上などに努めました。その結果、工作機械事業は、世界的に旺盛な設備投資需要に支えられ、売上・利益とも過去最高を達成しました。特機事業では、近年注力していた小型プリンタが、POS市場を中心に売上を大きく伸ばしました。コンポーネント事業では、レシーバー、スピーカーが数量を伸ばしたものの、電子ブザーの減少を補うことができず、売上が減少しました。精密部品事業では、HDD部品やカーオーディオ向け部品が売上を伸ばしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比14.4%増の626億7千万円となりました。利益につきましては、工作機械事業、特機事業の小型プリンタの大幅な売上の増加に伴い、営業利益は104億4千4百万円(前期比28.8%増)、経常利益は108億6千2百万円(前期比29.5%増)、当期純利益は70億1千2百万円(前期比36.1%増)と4期連続の増収増益になるとともに、過去最高益を更新しました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

### (特機事業)

小型プリンタは、市場が拡大するなか、積極的な営業活動とタイムリーな製品投入が功を奏し、欧米市場とともにインド、ロシアなどの新興国市場で、POS向け、宝くじの発券機、キオスク端末などの幅広い分野で大口案件を獲得したことにより、売上は大幅に増加しました。特にPOS用主力モデルで評価の高いTSP700や高品質・高速印刷を実現した多機能サーマルプリンタTSP100が着実に売上を伸ばしました。利益面でも、売上の増加に伴う量産効果と原価低減に努めたことにより、大幅な伸びを示しました。

一方、大型プリンタは、中国市場において販売網の再編、強化など代理店販売に注力しましたが競合メーカーとの競争が厳しく、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は156億8百万円(前期比23.9%増)、営業利益は26億9千5百万円(前期比117.9%増)となりました。

### (コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、小型化、薄型化、高性能化が求められるなかで、レシーバーは、数量ベースで前期比1.3倍の伸びを示しました。高音質、高信頼性を追求したスピーカーも国内外の携帯電話端末に採用され、また、カーナビゲーション用端末などの自動車関連市場においても売上が増加したため、数量ベースの伸びは前期比1.6倍となりました。マイクロフォンについては、携帯電話端末用として小型化を図り市場投入しましたが、従来品の需要も根強く、数量の伸びは前期比微増にとどまりました。一方、電子ブザーは、自動車関連市場で環境対応、安全規格対応製品として高い評価を受けましたが、主力の携帯電話市場で、携帯電話用着信音の音源としての搭載率が急速に低下したことにより、数量ベースでは前期比で半減となりました。利益面では売上の減少に加え、メーカーからの継続的な値下げ要請もあり厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は98億2千6百万円(前期比10.6%減)、営業利益は4億3千7百万円(前期比67.4%減)となりました。

### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、世界的な設備更新や能力増強投資を背景に需要が高水準で推移するなか、当グループの製品群は、強い製品競争力に支えられ売上を大きく伸ばしました。

重複合機では、当社独自の制御方式を搭載したECASシリーズ、軽複合機では、太径ローコストのSR-32J、ベストセラー機SR-20RⅡ、アップグレード機を加えたSB-16シリーズ及び小径加工機として投入したSR-

10Jなどを柱に営業活動を展開し、受注の拡大に努めました。また市場が広がりを見せるアジア、南米、中欧、東欧の新興国市場の開拓にも取り組んだ結果、国内、アジア、欧米のいずれの地域においても前期の売上を上回りました。一方、生産面では、前期に増設した新工場棟のフル稼働に加え、中国の生産工場の拡張を行い生産性の向上を図るなど、増加する受注に対応しました。

以上の結果、当事業の売上高は324億7千9百万円(前期比21.8%増)、営業利益は84億2千7百万円(前期比28.6%増)となり、売上高及び営業利益ともに3期連続で過去最高を更新しました。

### (精密部品事業)

腕時計部品は、ムーブメント市場における数量減少と国内時計メーカーの高付加価値商品への移行に伴う多品種少量化の影響を受け、売上は減少しました。一方、非時計部品では、ノート型パソコンの需要の増加に伴い、2.5インチを主体としたHDD部品の売上が伸びました。また、中国自動車市場の成長に伴い、中国の子会社で生産するカーオーディオ向け部品の売上が増加しました。生産面では、継続的な生産性の向上と加工領域の拡大などの技術力の強化に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は47億5千6百万円(前期比5.2%増)、営業利益は12億3千9百万円(前期比11.9%増)となりました。

## 2. 財政状態

### (当期末の資産・負債の状況)

当期末の資産は、売上の増加に伴いたな卸資産が増加したことや、好調な業績に伴い現金及び預金が増加したことにより、前期末に比べ93億6千8百万円増加しました。負債は、売上の増加により仕入が増加したことによる支払手形及び買掛金の増加や、未払法人税等の増加などにより前期末に比べ26億3千4百万円増加しました。また、純資産は利益の増加と為替換算調整勘定の増加により、前期末に比べ67億3千4百万円増加しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動では、税金等調整前当期純利益が順調に増加したことに加え、売上債権や仕入債務の増減額が前期に比べ改善したことにより、収入は前期に比べ61億1千6百万円増加し107億1千1百万円となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出27億4千7百万円などがありましたが、前期に比べ支出が4億4千9百万円減少したため、31億6千8百万円の支出となりました。財務活動では、配当金の支払が増加したため、前期に比べ支出が4億6千4百万円増加し13億3千万円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ67億7千2百万円増加の211億9千6百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	72.2	77.1	79.6	81.2	79.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	47.5	66.6	87.0	144.0	178.5
債務償還年数 (年)	0.6	0.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	109.4	165.9	256.4	885.5	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年2月期、平成18年2月期及び平成19年2月期は、それぞれ連結決算日において有利子負債がないため、債務償還年数の該当がありません。

※平成19年2月期は、利払いの金額が僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### 3. 次期の見通し

次期の経済情勢につきましては、米国での住宅市場の減速懸念など不透明要因はあるものの、各地域とも概ね堅調に推移するものと思われまます。

このような状況下、通期の連結業績は、売上高は673億円(前期比7.4%増)、利益は、営業利益は115億円(前期比10.1%増)、経常利益は120億円(前期比10.5%増)、当期純利益は75億円(前期比7.0%増)を見込んでおります。見通しの前提となる為替レートは、USドルは115円、ユーロは150円であります。

セグメント別の業績予想は次のとおりであります。

#### (特機事業)

大型プリンタは前期並みにとどまるものの、小型プリンタは前期に続き、欧米市場の他、インド、ロシア、中南米などの新興国市場での積極的な営業活動を行い、売上を伸ばす予定であります。その結果、売上高は169億4千万円(前期比8.5%増)、営業利益は34億7千万円(前期比28.7%増)と増収増益を見込んでおります。

#### (コンポーネント事業)

レシーバーの売上は、数量は伸びるものの価格競争が厳しく金額は減少し、電子ブザーも携帯電話向けが減少するため引き続き減少となりますが、スピーカーは、前期投入した新製品の売上を携帯電話向けに伸ばす予定であります。その結果、売上高は106億7千万円(前期比8.6%増)、営業利益は4億6千万円(前期比5.2%増)となる見込みであります。

#### (工作機械事業)

工作機械の市況は、旺盛な設備投資需要が続き好調に推移するものと思われまます。このような状況下、国内及びアジアでの代理店網の再構築などによる販売体制の強化を図ると同時に、東欧、ロシア、南米などの新興国市場の開拓を進めます。その結果、売上高は350億2千万円(前期比7.8%増)、営業利益は88億円(前期比4.4%増)と増収増益を見込んでおります。

#### (精密部品事業)

腕時計部品は、引き続き厳しい事業環境が続き、また前期まで大きく売上を伸ばしたHDD部品は携帯型音楽プレーヤー及び携帯電話向けの売上が減少する見込みであります。その結果、売上高は46億7千万円(前期比1.8%減)、営業利益は10億7千万円(前期比13.7%減)となる見込みであります。

単位 百万円

		平成 18 年	平成 19 年	前期比 (%)	平成 20 年	増減	
		2 月期実績	2 月期実績		2 月期予想	金額	前期比 (%)
特機事業	売上高	12,599	15,608	23.9	16,940	1,331	8.5
	営業利益	1,237	2,695	117.9	3,470	774	28.7
	同利益率 (%)	9.8	17.3		20.5		
コンポーネント事業	売上高	10,994	9,826	△10.6	10,670	843	8.6
	営業利益	1,339	437	△67.4	460	22	5.2
	同利益率 (%)	12.2	4.5		4.3		
工作機械事業	売上高	26,672	32,479	21.8	35,020	2,540	7.8
	営業利益	6,553	8,427	28.6	8,800	372	4.4
	同利益率 (%)	24.6	25.9		25.1		
精密部品事業	売上高	4,521	4,756	5.2	4,670	△86	△1.8
	営業利益	1,107	1,239	11.9	1,070	△169	△13.7
	同利益率 (%)	24.5	26.1		22.9		
消去又は全社		△ 2,130	△ 2,355		△ 2,300	55	
連結	売上高	54,788	62,670	14.4	67,300	4,629	7.4
	営業利益	8,108	10,444	28.8	11,500	1,055	10.1
	同利益率 (%)	14.8	16.7		17.1		



#### 4. 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 景気変動

当グループは、特機事業、コンポーネント事業、工作機械事業及び精密部品事業の4つの事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。とりわけ、当グループ売上の概ね50%を占める工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

##### (2) 生産拠点の中国集中

当グループの海外生産比率は、現在50%を超える水準となっており、生産委託先を含む海外の生産拠点は全て中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

##### (3) 小型音響部品における販売先の偏重

スピーカー、マイクロフォンをはじめとした小型音響部品の売上は、主な販売先が携帯電話メーカーで占められており、かつ、1社に偏る状況となっております。小型音響部品は、デジタル家電の普及や自動車のエレクトロニクス化などに伴い携帯電話機以外に用途が広がりつつありますが、現状のままであれば販売先が偏っているため、供給先メーカーの販売シェアが低下した場合や競合企業が台頭した場合などに、当グループの業績が変動する可能性があります。

##### (4) 価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、その中で特に、消費者向け製品用の構成部品である小型音響部品と腕時計部品は、メーカーからの厳しい値下げ要請があります。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

##### (5) 為替

当グループは、グローバルに生産、販売を展開しており、海外売上高は80%、海外生産比率も50%を超えております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

##### (6) 地震による災害等

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

##### (7) その他

当グループは、日本及び中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## (1)連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(資産の部)		%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		20,699,087		15,117,967		5,581,120
受取手形及び売掛金		15,242,246		15,104,412		137,834
有価証券		1,036,897		59,020		977,876
たな卸資産		12,529,652		11,492,451		1,037,200
繰延税金資産		2,204,442		1,628,505		575,936
その他の流動資産		2,219,958		1,490,577		729,380
貸倒引当金		△312,850		△278,146		△34,704
流動資産合計		53,619,434	70.4	44,614,788	66.8	9,004,645
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		5,777,697		6,069,962		△292,265
機械装置及び運搬具		5,669,109		5,550,675		118,434
工具器具備品		2,393,164		2,104,267		288,897
土地		2,457,103		2,456,382		720
建設仮勘定		58,291		28,294		29,997
有形固定資産合計		16,355,367	21.5	16,209,583	24.3	145,784
無形固定資産						
連結調整勘定		848,581		1,060,727		△212,145
その他の無形固定資産		633,997		694,279		△60,282
無形固定資産合計		1,482,578	1.9	1,755,006	2.6	△272,427
投資その他の資産						
投資有価証券		3,505,868		3,391,179		114,688
繰延税金資産		43,852		35,909		7,942
その他の投資		1,187,752		819,726		368,026
その他の資産						
貸倒引当金		△42		△2		△39
投資その他の資産合計		4,737,430	6.2	4,246,812	6.3	490,617
固定資産合計		22,575,376	29.6	22,211,402	33.2	363,974
資産合計		76,194,810	100.0	66,826,191	100.0	9,368,619

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		5,942,225		4,793,934		1,148,290
未払法人税等		2,441,458		1,344,248		1,097,210
賞与引当金		1,190,187		1,092,281		97,906
役員賞与引当金		70,000		—		70,000
その他の流動負債		4,234,987		4,140,654		94,333
流動負債合計		13,878,859	18.2	11,371,119	17.0	2,507,739
II 固定負債						
役員退職引当金		230,753		247,448		△16,695
退職給付引当金		24,295		23,185		1,110
その他の固定負債		665,203		522,833		142,370
固定負債合計		920,252	1.2	793,467	1.2	126,784
負債合計		14,799,111	19.4	12,164,587	18.2	2,634,524
	(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	367,020	0.6	△367,020
	(資本の部)					
I 資本金		—	—	12,721,939	19.0	△12,721,939
II 資本剰余金		—	—	13,909,248	20.8	△13,909,248
III 利益剰余金		—	—	28,033,234	41.9	△28,033,234
IV その他有価証券評価差額金		—	—	931,390	1.4	△931,390
V 為替換算調整勘定		—	—	△487,104	△0.7	487,104
VI 自己株式		—	—	△814,124	△1.2	814,124
資本合計		—	—	54,294,583	81.2	△54,294,583
負債、少数株主持分及び資本合計		—	—	66,826,191	100.0	△66,826,191
	(純資産の部)					
I 株主資本						
資本金		12,721,939	16.7	—	—	12,721,939
資本剰余金		13,937,559	18.3	—	—	13,937,559
利益剰余金		33,604,531	44.1	—	—	33,604,531
自己株式		△777,550	△1.0	—	—	△777,550
株主資本合計		59,486,481	78.1	—	—	59,486,481
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		917,073	1.2	—	—	917,073
為替換算調整勘定		487,407	0.6	—	—	487,407
評価・換算差額等合計		1,404,481	1.8	—	—	1,404,481
III 少数株主持分		504,736	0.7	—	—	504,736
純資産合計		61,395,698	80.6	—	—	61,395,698
負債純資産合計		76,194,810	100.0	—	—	76,194,810

## (2)連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
			%		%		%
I 売上高		62,670,284	100.0	54,788,119	100.0	7,882,164	14.4
II 売上原価		37,004,534	59.0	32,875,047	60.0	4,129,487	12.6
売上総利益		25,665,750	41.0	21,913,072	40.0	3,752,677	17.1
III 販売費及び一般管理費		15,221,307	24.3	13,805,058	25.2	1,416,249	10.3
営業利益		10,444,442	16.7	8,108,014	14.8	2,336,428	28.8
IV 営業外収益		576,900	0.9	432,268	0.8	144,631	
受取利息		343,127		179,805		163,322	
受取配当金		48,090		39,372		8,717	
貸貸収入		—		3,326		△3,326	
特許収入		105,719		136,621		△30,901	
雑収入		79,963		73,142		6,820	
V 営業外費用		159,214	0.3	153,288	0.3	5,926	
支払利息		337		5,188		△4,850	
為替差損		149,487		147,793		1,694	
雑損失		9,388		306		9,081	
経常利益		10,862,128	17.3	8,386,994	15.3	2,475,134	29.5
VI 特別利益		127,854	0.2	136,911	0.3	△9,056	
固定資産売却益		55,229		114,011		△58,781	
有価証券売却益		2,796		20,233		△17,437	
投資有価証券売却益		69,827		2,665		67,162	
VII 特別損失		135,557	0.2	483,431	0.9	△347,874	
固定資産処分損		135,557		381,662		△246,105	
減損損失		—		101,769		△101,769	
税金等調整前当期純利益		10,854,425	17.3	8,040,474	14.7	2,813,951	35.0
法人税、住民税及び事業税		4,145,428		2,762,274		1,383,154	
法人税等調整額		△425,764		37,631		△463,395	
少数株主利益		122,198		88,810		33,388	
当期純利益		7,012,561	11.2	5,151,757	9.4	1,860,804	36.1

## (3)連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		13,876,949
II 資 本 剰 余 金 増 加 高		32,298
自 己 株 式 処 分 差 益		32,298
III 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		13,909,248
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		23,674,806
II 利 益 剰 余 金 増 加 高		5,301,901
当 期 純 利 益		5,151,757
連結子会社増加による剰余金増加高		150,143
III 利 益 剰 余 金 減 少 高		943,473
配 当 金		906,473
役 員 賞 与 金		37,000
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		28,033,234

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位 千円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年2月28日 残高	12,721,939	13,909,248	28,033,234	△814,124	53,850,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,390,264		△1,390,264
役員賞与金の支給			△51,000		△51,000
当期純利益			7,012,561		7,012,561
自己株式の取得				△74,396	△74,396
自己株式の処分		28,311		110,969	139,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	28,311	5,571,297	36,573	5,636,183
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高	931,390	△487,104	444,285	367,020	54,661,604
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,390,264
役員賞与金の支給					△51,000
当期純利益					7,012,561
自己株式の取得					△74,396
自己株式の処分					139,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△14,317	974,512	960,195	137,715	1,097,911
連結会計年度中の変動額合計	△14,317	974,512	960,195	137,715	6,734,094
平成19年2月28日 残高	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		10,854,425	8,040,474
減価償却費		2,707,771	2,578,843
減損損失		—	101,769
連結調整勘定償却額		212,145	212,145
貸倒引当金の増減額(減少:△)		11,588	△136,335
退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,179	11,128
受取利息及び受取配当金		△391,217	△219,177
支払利息		337	5,188
有形固定資産売却益		△55,229	△114,011
有形固定資産処分損		135,557	369,671
売上債権の増減額(増加:△)		438,074	△1,541,042
たな卸資産の増減額(増加:△)		△741,641	△198,741
仕入債務の増減額(減少:△)		713,143	△1,592,842
その他		△382,339	△162,935
小計		13,503,795	7,354,133
利息及び配当金の受取額		379,315	229,154
利息の支払額		△705	△5,497
法人税等の還付額		287	2,757
法人税等の支払額		△3,171,594	△2,986,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,711,098	4,594,395
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期投資の純増減額(増加:△)		△299,655	△44
有価証券の売却による収入		20,700	120,233
有形固定資産の取得による支出		△2,747,640	△3,387,601
有形固定資産の売却による収入		77,645	146,942
投資有価証券の取得による支出		△252,123	△6,704
投資有価証券の売却による収入		197,280	20,465
貸付けによる支出		△18,291	△2,653
貸付金の回収による収入		18,935	13,656
定期預金の預入による支出		△587,004	△485,007
定期預金の払戻しによる収入		485,000	200,000
その他		△63,680	△238,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,168,835	△3,618,753
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少:△)		—	△56,354
長期借入金の返済による支出		—	△11,156
自己株式の取得による支出		△74,396	△96,296
自己株式の売却による収入		139,281	203,924
配当金の支払額		△1,390,264	△906,473
少数株主への配当金の支払額		△5,241	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,330,620	△866,356
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		560,540	654,737
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		6,772,182	764,024
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		14,424,016	13,539,134
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		—	120,857
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		21,196,199	14,424,016

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は20社であります。連結子会社名は、添付資料4ページの「関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。
- (2) 主要な非連結子会社名  
北京斯大天星打印机維修有限公司
- (3) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
- (2) 主要な関連会社名  
スターアジアテクノロジー・LTD
- (3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。  
なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - (イ) 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (ロ) デリバティブ  
時価法
  - (ハ) たな卸資産  
主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - (イ) 有形固定資産  
主として定率法(在外連結子会社については主に定額法)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15 ～ 47年
機械装置及び運搬具	4 ～ 10年
工具器具備品	2 ～ 15年
  - (ロ) 無形固定資産  
定額法  
なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。
  - (ロ) 賞与引当金  
従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。
  - (ハ) 役員賞与引当金  
役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (ニ) 役員退職引当金  
役員の退職慰労金の支出に充てるため、親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。



(ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は個別に内容を検討し、主に10年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は60,890,962千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が70,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70,000千円減少しております。

## 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「貸貸収入」(当連結会計年度3,619千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の売却による収入」については、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の売却による収入」は2,610千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成19年 2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月28日)								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,860 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">34,093,101 千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">67,500 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	投資有価証券(株式)	31,860 千円	その他の投資その他の資産(出資金)	5,000	スターアジアテクノロジー・LTD	67,500 千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">28,260 千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">32,779,967 千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式54,533,234株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090,530株であります。</p>	投資有価証券(株式)	28,260 千円
投資有価証券(株式)	31,860 千円								
その他の投資その他の資産(出資金)	5,000								
スターアジアテクノロジー・LTD	67,500 千円								
投資有価証券(株式)	28,260 千円								

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																										
1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">988,126 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">620,277</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,309,108</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">445,945</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,061,740</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">772,568</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">208,068</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,858</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">571,438</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,989</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">323,804</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">4,527,234</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,221,307</td></tr> </table>	運賃荷造費	988,126 千円	広告宣伝費	620,277	販売手数料	1,309,108	販売部品費	445,945	給料手当	5,061,740	賞与引当金繰入額	772,568	役員賞与引当金繰入額	70,000	退職給付費用	208,068	役員退職引当金繰入額	89,858	減価償却費	571,438	貸倒引当金繰入額	20,989	試験研究費	323,804	連結調整勘定償却額	212,145	その他の費用	4,527,234	合計	15,221,307	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">883,185 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">504,658</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,094,558</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">363,726</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,666,442</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">718,152</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">276,765</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">516,219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,716</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">312,617</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">4,148,578</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,805,058</td></tr> </table>	運賃荷造費	883,185 千円	広告宣伝費	504,658	販売手数料	1,094,558	販売部品費	363,726	給料手当	4,666,442	賞与引当金繰入額	718,152	退職給付費用	276,765	役員退職引当金繰入額	35,291	減価償却費	516,219	貸倒引当金繰入額	72,716	試験研究費	312,617	連結調整勘定償却額	212,145	その他の費用	4,148,578	合計	13,805,058
運賃荷造費	988,126 千円																																																										
広告宣伝費	620,277																																																										
販売手数料	1,309,108																																																										
販売部品費	445,945																																																										
給料手当	5,061,740																																																										
賞与引当金繰入額	772,568																																																										
役員賞与引当金繰入額	70,000																																																										
退職給付費用	208,068																																																										
役員退職引当金繰入額	89,858																																																										
減価償却費	571,438																																																										
貸倒引当金繰入額	20,989																																																										
試験研究費	323,804																																																										
連結調整勘定償却額	212,145																																																										
その他の費用	4,527,234																																																										
合計	15,221,307																																																										
運賃荷造費	883,185 千円																																																										
広告宣伝費	504,658																																																										
販売手数料	1,094,558																																																										
販売部品費	363,726																																																										
給料手当	4,666,442																																																										
賞与引当金繰入額	718,152																																																										
退職給付費用	276,765																																																										
役員退職引当金繰入額	35,291																																																										
減価償却費	516,219																																																										
貸倒引当金繰入額	72,716																																																										
試験研究費	312,617																																																										
連結調整勘定償却額	212,145																																																										
その他の費用	4,148,578																																																										
合計	13,805,058																																																										
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,145,084 千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,192,140千円 であります。																																																										
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35,283 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">19,946</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">55,229</td></tr> </table>	建物及び構築物	35,283 千円	機械装置及び運搬具他	19,946	合計	55,229	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,318 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">24,693</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">114,011</td></tr> </table>	土地	89,318 千円	機械装置及び運搬具他	24,693	合計	114,011																																														
建物及び構築物	35,283 千円																																																										
機械装置及び運搬具他	19,946																																																										
合計	55,229																																																										
土地	89,318 千円																																																										
機械装置及び運搬具他	24,693																																																										
合計	114,011																																																										
4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32,477 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,512</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">50,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,386</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">135,557</td></tr> </table>	建物及び構築物	32,477 千円	機械装置及び運搬具	29,512	工具器具備品	50,180	その他	23,386	合計	135,557	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">138,137 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">164,844</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">78,679</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">381,662</td></tr> </table>	建物及び構築物	138,137 千円	機械装置及び運搬具他	164,844	工具器具備品	78,679	合計	381,662																																								
建物及び構築物	32,477 千円																																																										
機械装置及び運搬具	29,512																																																										
工具器具備品	50,180																																																										
その他	23,386																																																										
合計	135,557																																																										
建物及び構築物	138,137 千円																																																										
機械装置及び運搬具他	164,844																																																										
工具器具備品	78,679																																																										
合計	381,662																																																										
	5. 減損損失																																																										
	(1) 減損損失を認識した資産グループ																																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道石狩市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,769千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																								
北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円																																																								
	(2) 資産のグルーピングの方法																																																										
	当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。																																																										
	(3) 減損損失の認識に至った経緯																																																										
	事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。																																																										
	(4) 回収可能価額の算定																																																										
	遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)	1,090,530	33,322	142,308	981,544

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 33,322株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 142,308株は、単元未満株式の買増請求によるもの 1,308株、ストック・オプション行使によるもの 141,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株 予約権(注1,4)	普通株式	53,000	—	43,000	10,000	—
	平成15年新株 予約権(注2,4)	普通株式	16,000	—	9,000	7,000	—
	平成16年新株 予約権(注3,4)	普通株式	140,000	—	89,000	51,000	—
	平成17年新株 予約権(注4)	普通株式	140,000	—	—	140,000	—
合計			349,000	—	141,000	208,000	—

- (注) 1 平成14年新株予約権の当連結会計年度減少 43,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。  
 2 平成15年新株予約権の当連結会計年度減少 9,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。  
 3 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少 89,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。  
 4 上表の新株予約権は、平成17年新株予約権 140,000株を除き、すべて権利行使可能なものであります。なお、平成17年新株予約権 140,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	641,312	12.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	748,951	14.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	利益剰余金	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 20,699,087 千円	現金及び預金期末残高 15,117,967 千円
有価証券に含まれる現金同等物 1,036,897	有価証券に含まれる現金同等物 38,020
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △539,784	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △731,970
現金及び現金同等物 21,196,199	現金及び現金同等物 14,424,016

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,590,282	3,112,872	1,522,589
	(2)債券			
	社債	17,903	21,000	3,096
	その他	—	—	—
	(3)その他	49,951	70,142	20,190
	小計	1,658,137	3,204,014	1,545,876
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	その他	82,778	82,778	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	82,778	82,778	—
合計		1,740,915	3,286,792	1,545,876

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額はありません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
140,699	22,899	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	97,127
マネーマネジメントファンド	38,020

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	21,000	—	—
その他	—	82,778	—
(2)その他	—	—	—
合計	21,000	82,778	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,567,603	3,075,016	1,507,412
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	49,951	64,652	14,701
	小計	1,617,554	3,139,669	1,522,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	その他	193,188	193,188	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	193,188	193,188	—
合計		1,810,742	3,332,857	1,522,114

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
217,980	72,624	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	998,813
非上場株式	141,150
マネーマネージメントファンド	38,083

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	—	—	—
その他	—	193,188	—
(2)その他	998,813	—	—
合計	998,813	193,188	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度または確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,861,067 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,264,877</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,403,809</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△627,368</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△245,837</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">530,603</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">554,899 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△24,295</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">380,485 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">151,655</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△216,558</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,205</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">299,371</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,861,067 千円	(2) 年金資産	9,264,877	(3) 差引((1)+(2))	1,403,809	(4) 未認識数理計算上の差異	△627,368	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△245,837	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	530,603	前払年金費用	554,899 千円	退職給付引当金	△24,295	(1) 勤務費用	380,485 千円	(2) 利息費用	151,655	(3) 期待運用収益	△216,558	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,995	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	299,371	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,605,977 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,662,345</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,056,367</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△357,519</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△266,042</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">432,804</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">455,990 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△23,185</td> </tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2.当連結会計年度において、連結財務諸表作成会社が給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">364,750 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">149,457</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△174,744</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,759</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16,838</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">401,384</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	△7,605,977 千円	(2) 年金資産	8,662,345	(3) 差引((1)+(2))	1,056,367	(4) 未認識数理計算上の差異	△357,519	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△266,042	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	432,804	前払年金費用	455,990 千円	退職給付引当金	△23,185	(1) 勤務費用	364,750 千円	(2) 利息費用	149,457	(3) 期待運用収益	△174,744	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78,759	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16,838	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	401,384
(1) 退職給付債務	△7,861,067 千円																																																																		
(2) 年金資産	9,264,877																																																																		
(3) 差引((1)+(2))	1,403,809																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	△627,368																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△245,837																																																																		
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	530,603																																																																		
前払年金費用	554,899 千円																																																																		
退職給付引当金	△24,295																																																																		
(1) 勤務費用	380,485 千円																																																																		
(2) 利息費用	151,655																																																																		
(3) 期待運用収益	△216,558																																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,995																																																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205																																																																		
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	299,371																																																																		
(1) 割引率	2.0%																																																																		
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																		
(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																		
(1) 退職給付債務	△7,605,977 千円																																																																		
(2) 年金資産	8,662,345																																																																		
(3) 差引((1)+(2))	1,056,367																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	△357,519																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△266,042																																																																		
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	432,804																																																																		
前払年金費用	455,990 千円																																																																		
退職給付引当金	△23,185																																																																		
(1) 勤務費用	364,750 千円																																																																		
(2) 利息費用	149,457																																																																		
(3) 期待運用収益	△174,744																																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78,759																																																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16,838																																																																		
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	401,384																																																																		

## (ストック・オプション等関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,304,858 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">407,650</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">212,063</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">167,126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,037</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,389,320</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">168,714</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">44,162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,692</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>283,568</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,105,751</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157,418 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,637</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">91,724</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">590,062</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△303,292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>286,769</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">605,040</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">220,572</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>894,993</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>608,223</u></p>	未実現利益	1,304,858 千円	賞与引当金	407,650	たな卸資産評価損	212,063	未払事業税	167,126	貸倒引当金	22,037	その他	275,584	繰延税金資産合計	<u>2,389,320</u>	在外子会社留保利益	168,714	たな卸資産認定損	44,162	その他	70,692	繰延税金負債合計	<u>283,568</u>	投資有価証券評価損	157,418 千円	減価償却費	125,637	役員退職引当金	91,724	その他	215,281	繰延税金資産小計	590,062	評価性引当額	△303,292	繰延税金資産合計	<u>286,769</u>	その他有価証券評価差額金	605,040	前払年金費用	220,572	固定資産圧縮積立金	29,761	その他	39,619	繰延税金負債合計	<u>894,993</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">945,430 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">369,691</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">155,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,106</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,750,163</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">109,270</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">33,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,764</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>193,428</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,556,735</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157,418 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,924</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">98,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">587,710</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>376,142</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">614,486</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">181,256</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,677</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,282</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>862,702</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>486,560</u></p>	未実現利益	945,430 千円	賞与引当金	369,691	たな卸資産評価損	155,377	未払事業税	100,106	貸倒引当金	24,794	その他	154,763	繰延税金資産合計	<u>1,750,163</u>	在外子会社留保利益	109,270	たな卸資産認定損	33,393	その他	50,764	繰延税金負債合計	<u>193,428</u>	投資有価証券評価損	157,418 千円	減価償却費	102,924	役員退職引当金	98,360	その他	229,007	繰延税金資産小計	587,710	評価性引当額	△211,568	繰延税金資産合計	<u>376,142</u>	その他有価証券評価差額金	614,486	前払年金費用	181,256	固定資産圧縮積立金	31,677	その他	35,282	繰延税金負債合計	<u>862,702</u>
未実現利益	1,304,858 千円																																																																																												
賞与引当金	407,650																																																																																												
たな卸資産評価損	212,063																																																																																												
未払事業税	167,126																																																																																												
貸倒引当金	22,037																																																																																												
その他	275,584																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>2,389,320</u>																																																																																												
在外子会社留保利益	168,714																																																																																												
たな卸資産認定損	44,162																																																																																												
その他	70,692																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>283,568</u>																																																																																												
投資有価証券評価損	157,418 千円																																																																																												
減価償却費	125,637																																																																																												
役員退職引当金	91,724																																																																																												
その他	215,281																																																																																												
繰延税金資産小計	590,062																																																																																												
評価性引当額	△303,292																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>286,769</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	605,040																																																																																												
前払年金費用	220,572																																																																																												
固定資産圧縮積立金	29,761																																																																																												
その他	39,619																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>894,993</u>																																																																																												
未実現利益	945,430 千円																																																																																												
賞与引当金	369,691																																																																																												
たな卸資産評価損	155,377																																																																																												
未払事業税	100,106																																																																																												
貸倒引当金	24,794																																																																																												
その他	154,763																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,750,163</u>																																																																																												
在外子会社留保利益	109,270																																																																																												
たな卸資産認定損	33,393																																																																																												
その他	50,764																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>193,428</u>																																																																																												
投資有価証券評価損	157,418 千円																																																																																												
減価償却費	102,924																																																																																												
役員退職引当金	98,360																																																																																												
その他	229,007																																																																																												
繰延税金資産小計	587,710																																																																																												
評価性引当額	△211,568																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>376,142</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	614,486																																																																																												
前払年金費用	181,256																																																																																												
固定資産圧縮積立金	31,677																																																																																												
その他	35,282																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>862,702</u>																																																																																												
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,204,442 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,852</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">98,691</td></tr> <tr><td>固定負債－その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">652,075</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	2,204,442 千円	固定資産－繰延税金資産	43,852	流動負債－その他の流動負債	98,691	固定負債－その他の固定負債	652,075	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,628,505 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,909</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">71,770</td></tr> <tr><td>固定負債－その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">522,469</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	1,628,505 千円	固定資産－繰延税金資産	35,909	流動負債－その他の流動負債	71,770	固定負債－その他の固定負債	522,469																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,204,442 千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	43,852																																																																																												
流動負債－その他の流動負債	98,691																																																																																												
固定負債－その他の固定負債	652,075																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,628,505 千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	35,909																																																																																												
流動負債－その他の流動負債	71,770																																																																																												
固定負債－その他の固定負債	522,469																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		在外子会社適用税率差異	△2.9%	試験研究費特別控除	△1.6%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.3%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		在外子会社適用税率差異	△4.3%	試験研究費特別控除	△2.3%	連結調整勘定償却額	1.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.8%</u>																																																																		
法定実効税率	39.8%																																																																																												
(調整)																																																																																													
在外子会社適用税率差異	△2.9%																																																																																												
試験研究費特別控除	△1.6%																																																																																												
その他	△1.0%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.3%</u>																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																												
(調整)																																																																																													
在外子会社適用税率差異	△4.3%																																																																																												
試験研究費特別控除	△2.3%																																																																																												
連結調整勘定償却額	1.0%																																																																																												
その他	0.6%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.8%</u>																																																																																												



## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,599,136	10,994,700	26,672,839	4,521,443	54,788,119	—	54,788,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,599,136	10,994,700	26,672,839	4,521,443	54,788,119	—	54,788,119
営業費用	11,362,021	9,655,040	20,118,903	3,413,787	44,549,752	2,130,352	46,680,105
営業利益	1,237,115	1,339,659	6,553,935	1,107,656	10,238,367	(2,130,352)	8,108,014
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,934,834	10,450,211	23,838,018	5,489,733	53,712,798	13,113,393	66,826,191
減価償却費	641,797	943,653	505,358	359,694	2,450,504	128,339	2,578,843
資本的支出	655,582	757,830	2,021,230	328,704	3,763,347	28,885	3,792,233

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,608,158	9,826,286	32,479,340	4,756,498	62,670,284	—	62,670,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,608,158	9,826,286	32,479,340	4,756,498	62,670,284	—	62,670,284
営業費用	12,912,375	9,389,013	24,051,720	3,516,888	49,869,998	2,355,843	52,225,842
営業利益	2,695,782	437,273	8,427,620	1,239,610	12,800,286	(2,355,843)	10,444,442
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,587,359	10,327,763	29,679,447	5,549,860	61,144,430	15,050,380	76,194,810
減価償却費	592,929	1,003,423	642,674	354,760	2,593,788	113,983	2,707,771
資本的支出	483,718	974,306	1,032,942	348,626	2,839,593	67,919	2,907,513

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,130,352千円

当連結会計年度 2,355,843千円

## 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 13,113,393千円

当連結会計年度 15,050,380千円

5 事業区分の変更

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

事業の種類別セグメントは、従来、電子機器、工作機械、および精密部品の3区分としてきましたが、電子機器事業における特機事業とコンポーネント事業の資材調達共通部門を明確に区分できるようになったことから、当連結会計年度より、特機、コンポーネント、工作機械および精密部品の4区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分にすると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネント事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,010,423	8,911,100	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	13,010,423	8,911,100	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
営業費用	11,512,843	8,519,962	18,301,005	3,094,685	41,428,498	1,917,721	43,346,219
営業利益	1,497,579	391,137	5,733,556	638,829	8,261,103	(1,917,721)	6,343,382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,574,366	10,910,451	20,367,007	4,866,725	48,718,551	11,294,408	60,012,960
減価償却費	679,809	941,003	370,907	352,997	2,344,718	147,277	2,491,995
資本的支出	647,794	740,483	662,307	233,142	2,283,727	112,081	2,395,808

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,550,467	12,875,169	12,282,051	9,080,430	54,788,119	—	54,788,119
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,134,971	21,687	73,800	12,109,087	36,339,546	(36,339,546)	—
計	44,685,439	12,896,856	12,355,852	21,189,518	91,127,666	(36,339,546)	54,788,119
営業費用	37,813,544	11,207,708	11,160,791	20,428,213	80,610,257	(33,930,152)	46,680,105
営業利益	6,871,894	1,689,148	1,195,061	761,304	10,517,409	(2,409,394)	8,108,014
II 資産	53,804,264	9,811,118	8,473,529	17,782,987	89,871,899	(23,045,708)	66,826,191

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,339,150	18,511,080	13,526,847	10,293,206	62,670,284	—	62,670,284
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,084,082	47,719	24,846	13,074,480	43,231,128	(43,231,128)	—
計	50,423,232	18,558,799	13,551,694	23,367,687	105,901,413	(43,231,128)	62,670,284
営業費用	41,298,010	15,629,945	12,055,354	23,017,706	92,001,017	(39,775,175)	52,225,842
営業利益	9,125,221	2,928,854	1,496,340	349,980	13,900,396	(3,455,953)	10,444,442
II 資産	59,346,175	14,567,342	9,736,474	17,824,280	101,474,272	(25,279,461)	76,194,810

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,130,352千円

当連結会計年度 2,355,843千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 13,113,393千円

当連結会計年度 15,050,380千円

## (3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	15,724,004	12,693,616	14,525,502	42,943,122
II 連結売上高(千円)				54,788,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	23.2	26.5	78.4

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	20,174,033	13,619,693	16,509,458	50,303,186
II 連結売上高(千円)				62,670,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.2	21.7	26.4	80.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他  
 (2) 北米……米国、メキシコ他  
 (3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	シチズン 時計(株)	東京都 西東京市	32,648	時計、電子デ バイス、電子 機器製品、産 業用機械等の 製造販売	(被所有) 直接16.49	兼任1名	当社製品 の販売	営業取引/ 製品の販売	1,565,206	売掛金	545,688

(注) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,137円05銭	1,014円99銭
1株当たり当期純利益	131円09銭	95円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円73銭	95円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	7,012,561	5,151,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	51,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(51,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,012,561	5,100,757
普通株式の期中平均株式数(株)	53,495,789	53,353,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	143,804	125,334
(うち新株予約権)	(143,804)	(125,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—